

報告第 9 号

令和 3 年度玉城町一般会計、特別会計決算審査意見書

玉 城 町 監 査 委 員

玉監第00010号

令和4年8月25日

玉城町長 辻村 修一 様

玉城町監査委員 大西 栄



玉城町監査委員 前川さおり



令和3年度玉城町一般会計、特別会計決算審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度玉城町一般会計、特別会計の歳入歳出決算を審査したので、別紙のとおりその意見書を提出します。

令和 3 年度

玉城町一般会計及び特別会計
決算審査意見書

玉城町監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果	2
第3	各会計決算の概要	3
1	玉城町一般会計	4～13
2	玉城町国民健康保険特別会計	14～16
3	玉城町住宅新築資金等貸付事業特別会計	17
4	玉城町山村振興事業特別会計	18
5	玉城町農業集落排水事業特別会計	19
6	玉城町介護保険特別会計	20
7	玉城町後期高齢者医療特別会計	21
8	財政構造の状況	22～24
別表		25
1	普通会計に含まれる決算額表	26
2	年度別決算総額に対する款別構成比調べ（普通会計）	27
3	年度別・性質別歳出決算額構成比調べ（普通会計）	28
4	町債の現在高調べ（普通会計）	29

令和3年度玉城町一般会計及び特別会計決算審査意見書

第1. 審査の概要

(1) 審査の対象

令和3年度	玉城町一般会計歳入歳出決算
令和3年度	玉城町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度	玉城町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	玉城町山村振興事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	玉城町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	玉城町介護保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度	玉城町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 審査の期間

令和4年7月4日（月）から同年7月11日（月）まで

(3) 審査の方法

- ① 決算の計数は正確であるか。
- ② 予算の執行は議決の趣旨に則り、適正かつ効率的に行われているか。
- ③ 会計経理事務は、関係法規に準拠し適正に執行されているか。
- ④ 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか。

などの点について、証拠書類等の照合精査をするとともに、通常実施すべき審査手続きを実施した他、関係当局から必要な資料の提出を求め、説明を聴取し、あわせて既に実施した例月出納検査等の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第2. 審査の結果

- (1) 審査に付された決算諸表はいずれも関係法規に基づいて正確に作成され、決算に関する計数も関係帳簿証ひょう書類と照合し、誤りのないことを確認した。
出張関係、委託費関係、工事関係、補助金負担金等の書類提出を求め、その中から抽出審査を行ったが、審査の結果、委託契約書など諸帳簿も適正に処理されているものと認めた。
- (2) 予算の執行についても、議決の趣旨に則り適正かつ効率的に執行されている。歳入において町税、使用料及び手数料等の収入は自主財源の基幹財源であり、これらの未済額解消、収入率向上は自主財源の増加に繋がるものであり、加えて住民間の公平性を維持するうえからも着実な滞納整理に一層の努力を期待する。また財産管理、基金の運用等、財務に関する事務の執行についても適正に処理されている。
- (3) システム等の導入にあたっては、リース料等の使用料と併せ、将来のランニングコスト（保守委託料）も含めた総額で業者決定することを検討されたい。
- (4) 工事、業務委託の契約並びに備品の購入等については、競争の原理を活かし、最小の経費で最大の効果を挙げるよう、安易の特命随意契約は避けられたい。
- (5) 働き方改革の一環として、職員の勤務状態の見直し（有給休暇の取得、時間外勤務の縮小等）の推進に取り組んでいる一方で、処理事務量は年々増加していることから、適正な人員の確保・配置に努められたい。
- (6) 今年に入ってから各自治体における不祥事はどこでも起こり得る事案であり、これらを他山の石として職員は気を引き締めて職務にあたり、二重三重のチェック体制の強化、セキュリティ強化を図られたい。

第3. 各会計決算の概要

(1) 歳入歳出決算額

令和3年度の一般会計及び特別会計の決算額を合計した総額は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	繰越明許費繰越額	実質収支額
一般会計	7,551,268,779	7,209,734,627	341,534,152	71,798,650	269,735,502
国民健康保険特別会計	1,510,468,055	1,478,879,032	31,589,023	0	31,589,023
住宅新築資金等貸付事業特別会計	27,454,999	27,454,999	0	0	0
山村振興事業特別会計	42,187,515	40,709,907	1,477,608	0	1,477,608
農業集落排水事業特別会計	79,960,743	78,698,373	1,262,370	0	1,262,370
介護保険特別会計	1,473,339,468	1,431,767,440	41,572,028	0	41,572,028
後期高齢者医療特別会計	321,249,973	318,259,376	2,990,597	0	2,990,597
合 計	11,005,929,532	10,585,503,754	420,425,778	71,798,650	348,627,128
(参考) 令和2年度合計	11,750,081,572	11,476,431,500	273,650,072	24,226,000	249,424,072
対前年増減率 (%)	△ 6.3	△ 7.8	53.6	196.4	39.8

歳入総額は、11,005,929,532円（対前年増減率 △6.3%）、歳出総額については、10,585,503,754円（△7.8%）となった。形式収支額は420,425,778円（53.6%）となり、実質収支額は348,627,128円（39.8%）となった。住宅新築資金等貸付事業特別会計は、令和3年度をもって廃止した。

前年度と比較すると、歳入では約7億4千万円、歳出では約8億9千万円減少している。

また、当町の令和3年度普通会計の歳入構成比をみると町税27.0%、地方交付税 24.7%、国・県支出金24.9%で全体の76.5%を占めている。

さらに、普通会計の自主財源と依存財源の構成比率を見てみると、自主財源34.4%（前年度31.7%）、依存財源65.6%（前年度68.3%）となり、依存財源が高い数値を維持している。

(別表2参照)

1. 玉城町一般会計

(1) 財政収支の状況

(単位：円・率：％)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較（増△減）	
				差引額	増減率
歳入	予算現額	7,711,026,000	8,409,914,000	△ 698,888,000	△ 8.3
	決算額(A)	7,551,268,779	8,380,455,913	△ 829,187,134	△ 9.9
	予算現額に対する割合%	97.9	99.6	—	—
歳出	予算現額	7,711,026,000	8,409,914,000	△ 698,888,000	△ 8.3
	決算額(B)	7,209,734,627	8,132,956,600	△ 923,221,973	△ 11.4
	予算現額に対する割合%	93.5	96.7	—	—
形式収支額(C) (A-B)		341,534,152	247,499,313	94,034,839	38.0
翌年度へ繰越す 繰越す	繰越明許費繰越額	71,798,650	24,226,000	47,572,650	196.4
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	計(D)	71,798,650	24,226,000	47,572,650	196.4
実質収支額(E) (C-D)		269,735,502	223,273,313	46,462,189	20.8
前年度実質収支額(F)		223,273,313	196,556,788	26,716,525	13.6
単年度収支額(G) (E-F)		46,462,189	26,716,525	19,745,664	273.9
基金	積立金（財調）(H)	154,173,727	101,327,079	52,846,648	52.2
	繰上償還(I)	0	0	0	—
	取崩し額（財調）(J)	0	0	0	—
実質単年度収支額(K) (G+H+I-J)		200,635,916	128,043,604	72,592,312	56.7

令和3年度一般会計決算の歳入総額は、7,551,268,779円(△9.9%)、歳出総額は7,209,734,627円(△11.4%)で、翌年度へ繰越す繰越明許費繰越額は71,798,650円となり、実質収支額は269,735,502円であった。

また、この実質収支額から前年度実質収支額223,273,313円を差引いた単年度収支額は46,462,189円となっている。この単年度収支額に、基金積立金の年度中増減高154,173,727円を合わせた実質単年度収支額が200,635,916円となる決算となった。

(2) 歳入歳出決算の構成

① 歳入

ア 歳入款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入調定 比率
町 税	2,009,550,000	2,062,959,684	2,035,911,848	1,975,944	25,071,892	98.7
地 方 譲 与 税	78,121,000	80,672,000	80,672,000	0	0	100.0
利 子 割 交 付 金	1,200,000	1,399,000	1,399,000	0	0	100.0
配 当 割 交 付 金	8,900,000	13,818,000	13,818,000	0	0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000,000	15,007,000	15,007,000	0	0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	49,423,000	54,213,000	54,213,000	0	0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	371,173,000	371,173,000	371,173,000	0	0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,000,000	8,626,559	8,626,559	0	0	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	8,900,000	9,062,293	9,062,293	0	0	100.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	346,000	346,000	346,000	0	0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	57,034,000	57,081,256	57,081,256	0	0	100.0
地 方 交 付 税	1,830,942,000	1,867,883,000	1,867,883,000	0	0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,300,000	1,378,000	1,378,000	0	0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	36,852,000	37,586,994	37,539,994	34,000	13,000	99.9
使 用 料 及 び 手 数 料	30,972,000	42,095,506	32,337,191	928,200	8,830,115	76.8
国 庫 支 出 金	1,543,505,000	1,446,915,043	1,446,915,043	0	0	100.0
県 支 出 金	441,203,000	426,208,718	426,208,718	0	0	100.0
財 産 収 入	3,715,000	4,734,052	4,734,052	0	0	100.0
寄 付 金	124,549,000	123,451,450	123,451,450	0	0	100.0
繰 入 金	127,500,000	127,500,000	127,500,000	0	0	100.0
繰 越 金	127,499,000	127,499,313	127,499,313	0	0	100.0
諸 収 入	111,842,000	113,647,102	113,612,062	0	35,040	100.0
町 債	733,500,000	594,900,000	594,900,000	0	0	100.0
歳 入	7,711,026,000	7,588,156,970	7,551,268,779	2,938,144	33,950,047	99.5

① 歳入

イ 歳入款別前年度比較表

(単位：円・%)

	区分 鑑別	令和3年度		令和2年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
自主財源	町 税	2,035,911,848	27.0	2,120,948,121	25.3	△ 85,036,273	△ 4.0
	分担金及び負担金	37,539,994	0.5	34,080,846	0.4	3,459,148	10.1
	使用料及び手数料	32,337,191	0.4	34,487,007	0.4	△ 2,149,816	△ 6.2
	財産収入	4,734,052	0.1	3,255,913	0.0	1,478,139	45.4
	寄付金	123,451,450	1.6	112,405,998	1.3	11,045,452	9.8
	繰入金	127,500,000	1.7	124,556,915	1.5	2,943,085	2.4
	繰越金	127,499,313	1.7	132,670,788	1.6	△ 5,171,475	△ 3.9
	諸収入	113,612,062	1.5	104,955,744	1.3	8,656,318	8.2
	小 計	2,602,585,910	34.5	2,667,361,332	31.8	△ 64,775,422	△ 2.4
依存財源	地方譲与税	80,672,000	1.1	79,475,000	1.0	1,197,000	1.5
	利子割交付金	1,399,000	0.0	1,957,000	0.0	△ 558,000	△ 28.5
	配当割交付金	13,818,000	0.2	9,095,000	0.1	4,723,000	51.9
	株式等譲渡所得割交付金	15,007,000	0.2	9,871,000	0.1	5,136,000	52.0
	法人事業税交付金	54,213,000	0.7	33,357,000	0.4	20,856,000	62.5
	地方消費税交付金	371,173,000	4.9	341,571,000	4.1	29,602,000	8.7
	ゴルフ場利用税交付金	8,626,559	0.1	7,668,044	0.1	958,515	12.5
	環境性能割交付金	9,062,293	0.1	8,959,070	0.1	103,223	1.2
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	346,000	0.0	349,000	0.0	△ 3,000	△ 0.9
	地方特例交付金	57,081,256	0.8	22,208,000	0.3	34,873,256	157.0
	地方交付税	1,867,883,000	24.7	1,626,515,000	19.4	241,368,000	14.8
	交通安全対策特別 交 付 金	1,378,000	0.0	1,420,000	0.0	△ 42,000	△ 3.0
	国庫支出金	1,446,915,043	19.2	2,562,945,555	30.6	△ 1,116,030,512	△ 43.5
	県 支 出 金	426,208,718	5.6	428,303,912	5.1	△ 2,095,194	△ 0.5
	町 債	594,900,000	7.9	579,400,000	6.9	15,500,000	2.7
	小 計	4,948,682,869	65.5	5,713,094,581	68.2	△ 764,411,712	△ 13.4
総 計		7,551,268,779	100.0	8,380,455,913	100.0	△ 829,187,134	△ 9.9

歳入決算総額 7,551,268,779円は、予算現額 7,711,026,000円 に対し収入率は 97.9%で、不納欠損額を差し引いた収入未済額は 33,950,047円 となった。

歳入総額を調定額ベースでみると、調定額 7,588,156,970円 に対して、収入調定比率は 99.5%となった。

歳入総額を前年度で比較すると829,187,134円（△9.9%）の減少となった。

歳入の構成別でみると、町税は 2,035,911,848円で全体の27.0%を占めている。

前年度と比較すると85,036,273円（△4.0%）の減少となった。また、自主財源に占める町税の比率は78.2%となり前年度(79.5%)より1.3%ポイント減少した。新型コロナウイルス感染症の影響による法人の利益減少のためと考えられる。

また、国庫支出金は前年度と比べ、1,116,030,512円（△43.5%）の減少となり、令和2年度実施した国民一人十万円給付の定額給付金に伴う国からの交付金の減が要因となっている。

地方特例交付金は前年度と比べ、34,873,256円（157.0%）の増加となった。国からの交付金で、増加の要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による個人住民税が減収したことに伴う地方公共団体への補填分である。

その他、法人事業税交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金等が増加している。

一般会計の自主財源と依存財源の構成比率を見てみると、自主財源34.5%（前年度31.8%）、依存財源65.5%（前年度68.2%）となり、依存財源が高い数値を維持している。前年度から引継ぐ新型コロナウイルス感染対策事業や地方創生推進交付金事業が主な要因である。

ウ 町税収入の状況

(単位：円・%)

税 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入調定比率	対前年 増減率	(参 考) 令和2年度 収入済額
町 民 税	847,391,000	874,056,822	864,168,572	609,778	9,278,472	98.9	△ 5.1	910,497,872
(個人)	678,792,000	699,269,022	690,520,572	609,778	8,138,672	98.7	△ 1.8	703,142,172
(法人)	168,599,000	174,787,800	173,648,000	0	1,139,800	99.3	△ 16.3	207,355,700
固定資産税	987,082,000	1,008,186,448	993,319,837	1,213,004	13,653,607	98.5	△ 4.2	1,036,850,228
軽自動車税	63,231,000	66,450,134	64,157,159	153,162	2,139,813	96.5	2.6	62,548,252
たばこ税	105,096,000	107,995,380	107,995,380	0	0	100.0	1.5	106,388,569
入 湯 税	6,750,000	6,270,900	6,270,900	0	0	100.0	34.5	4,663,200
合 計	2,009,550,000	2,062,959,684	2,035,911,848	1,975,944	25,071,892	98.7	△ 4.0	2,120,948,121
(参考) 前年度合計額 (令和2年度)	2,098,528,000	2,169,422,576	2,120,948,121	4,493,155	43,981,300	97.8	△ 0.1	2,120,948,121

歳入予算の根幹となる町税収入の状況を見ると、全体の収入済額は 2,035,911,848円 で、予算現額に対して26,361,848円 の収入超過となり、前年度収入済額2,120,948,121円 と比較すると 85,036,273円 (△4.0%) の減収となった。

主な要因は、法人税の減 (△33,707,700円、△16.3%) 及び固定資産税の減 (△43,530,391円、△4.2%) である。

なお、対調定収入率は町税全体で98.7%で、前年度と比べ0.9ポイントアップした。

町民税、固定資産税、軽自動車税で総額1,975,994円 (245件) を時効、所在不明などの理由で不納欠損とした。

納税は国民の義務であり、その基本は「公平に課税し、等しく徴収する」ことである。課税にあつては、国・県・町が協調の下、情報を共有し肅々と事務を遂行する必要がある。

税の公平性を確保するためにも、引き続き、玉城町町税等滞納整理機構による徴収の強化、さらに三重地方税管理回収機構との連携をより密にして、滞納者には、法に則って肅々と徴収に努められたい。

② 歳出
ア 歳出款別明細表
(単位：円・%)

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 議会費	73,999,000	73,303,142	0	695,858	99.1
2. 総務費	985,949,000	964,409,580	5,130,000	16,409,420	97.8
3. 民生費	2,637,605,000	2,475,677,706	114,639,000	47,288,294	93.9
4. 衛生費	610,050,000	578,213,766	0	31,836,234	94.8
5. 労働費	23,090,000	23,090,000	0	0	100.0
6. 農林水産費	306,746,000	282,427,655	19,894,000	4,424,345	92.1
7. 商工費	205,834,000	198,773,111	0	7,060,889	96.6
8. 土木費	553,003,000	395,865,529	143,906,000	13,231,471	71.6
9. 消防費	713,274,000	698,827,184	6,325,000	8,121,816	98.0
10. 教育費	615,776,000	567,960,704	26,477,000	21,338,296	92.2
11. 災害復旧費	13,854,000	13,139,035	0	714,965	94.8
12. 公債費	449,985,000	448,299,398	0	1,685,602	99.6
13. 諸支出金	490,301,000	489,747,817	0	553,183	99.9
14. 予備費	31,560,000	0	0	31,560,000	0.0
歳出合計	7,711,026,000	7,209,734,627	316,371,000	184,920,373	93.5

歳出決算額は 7,209,734,627円で、予算現額 7,711,026,000円に対し、執行率は 93.5%となっている。

不用額は 184,920,373円で予算現額に占める割合は2.4%となり、主なものは民生費 47,288,294円、衛生費 31,836,234円、教育費 21,338,296円等となっている。予算作成段階で予測困難性はあるにせよ、厳しい財政状況の中、予算の見積りが可能な限り精緻に行われ、適切に執行されていく必要がある。

また、翌年度繰越額は316,371,000円で、予算現額に占める割合は4.1%となり、主なものは民生費 114,639,000円、土木費143,906,000円等である。

大きなものは、民生費の臨時特別給付金支給経費、保健福祉会館の空調工事経費、土木費で外城田川河道掘削並びに護岸補強経費等である。昨年度に引き続き国の補助事業の関連などで翌年度繰越金が生じることは止むを得ないものの、会計年度内の事業完結が原則であることを留意されたい。

② 歳出
イ 前年度対比

(単位：円・%)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
1. 議会費	73,303,142	1.0	73,640,548	0.9	△ 337,406	△ 0.5
2. 総務費	964,409,580	13.4	2,317,146,836	28.5	△ 1,352,737,256	△ 58.4
3. 民生費	2,475,677,706	34.3	2,102,141,089	25.9	373,536,617	17.8
4. 衛生費	578,213,766	8.0	449,131,608	5.5	129,082,158	28.7
5. 労働費	23,090,000	0.3	22,154,726	0.3	935,274	4.2
6. 農林水産費	282,427,655	3.9	367,264,855	4.5	△ 84,837,200	△ 23.1
7. 商工費	198,773,111	2.8	203,943,140	2.5	△ 5,170,029	△ 2.5
8. 土木費	395,865,529	5.5	391,800,874	4.8	4,064,655	1.0
9. 消防費	698,827,184	9.7	504,832,389	6.2	193,994,795	38.4
10. 教育費	567,960,704	7.9	747,334,852	9.2	△ 179,374,148	△ 24.0
11. 災害復旧費	13,139,035	0.2	10,672,030	0.1	2,467,005	23.1
12. 公債費	448,299,398	6.2	408,107,549	5.0	40,191,849	9.8
13. 諸支出金	489,747,817	6.8	534,786,104	6.6	△ 45,038,287	△ 8.4
14. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	7,209,734,627	100.0	8,132,956,600	100.0	△ 923,221,973	△ 11.4

歳出総額を前年度比較すると923,221,973円減少（△11.4%）となった。

主な要因は、総務費における特別定額給付金での1,352,737,256円の減少（△58.4%）、教育費におけるギガスクール構想による一人一台タブレット端末の整備を行ったことによる179,374,148円の減少（△24.0%）である。

その他、衛生費では、新型コロナウイルスワクチン接種事業による129,082,158円の増加（28.7%）、消防費では、昨年度からの2か年計画による伊勢消防署玉城出張所建設工事、防災行政無線デジタル化更新工事により193,994,795円の増額（38.4%）となった。

③ 財産に関する調書

令和3年度町有財産について、本年度末現在高は、次のとおりとなっている。

区 分	本年度末現在高	決算年度中 差引増減高	本年度末現在高の説明	
公 有 財 産	土地	2,453,604.75㎡	11,496.61㎡	行政財産 1,160,120.07㎡ 普通財産 1,293,484.68㎡
	建物	48,531.03㎡	0.00㎡	行政財産 48,503.47㎡ 普通財産 27.56㎡
	有価証券及び・出資による権利	円 36,562,200	円 0	(株)三重県松阪食肉公社株券 3,470,000 円
				伊勢志摩総合地方卸売市場(株)株券 11,480,000 円
				伊勢鉄道株式会社株券 1,500,000 円
				株式会社ZTV株券 55,000 円
				三重県農業信用基金協会出資金 2,330,000 円
				三重県信用保証協会出捐金 6,979,000 円
				三重県青果物価格安定基金協会出資金 800,000 円
				度会土地開発公社出資金 2,000,000 円
				三重県緑化推進協会出捐金 605,000 円
				三重県青少年育成県民会議出捐金 885,700 円
				三重県農林水産支援センター出捐金 2,532,000 円
				いせしま森林組合出資金 700,000 円
				(財)暴力追放三重県民センター出捐金 1,640,700 円
				(財)三重県環境保全事業団出捐金 251,800 円
				地方公営企業等金融機構出資金 1,200,000 円
				一般社団法人三重県畜産協会 133,000 円
物 品	275件	10件	購 入 価 格 50万円以上	
基 金	預 金	円 3,016,652,991	円 215,446,607	財政調整基金 1,868,398,399 円
				災害救助基金 4,077,263 円
				土地開発基金 15,712,300 円
				町債管理基金 260,045,726 円
				郷土資料館運営基金 3,028,463 円
				活性化対策事業基金 98,341,576 円
				地域福祉基金 216,682,876 円
				中山間ふるさと水と土保全基金 10,526,529 円
				国民健康保険財政調整基金 86,637,129 円
				山村振興事業管理基金 1,247,352 円
				農業集落排水設備支援事業基金 44,281,524 円
				介護給付費準備基金 175,256,349 円
				ふるさと応援基金 159,755,382 円
				育英基金 4,400,497 円
				森林環境譲与税基金 9,947,311 円
				みえ森と緑の県民税基金 8,314,315 円
				公共施設整備基金 50,000,000 円
	土地	円 98,389,078	円 0	土地開発基金 98,389,078 円
	備品	円 15,810,500	円 750,000	郷土資料館運営基金 15,810,500 円
計		円 3,130,852,569	円 216,196,607	

ア 公有財産

令和３年度中の公有財産について、土地では道路用地ほか11,496.61㎡の増（行政財産4,844.29㎡の増、普通財産6,652.32㎡の増）となり、合わせて年度末時点で2,453,604.75㎡になった。建物については、増減はなかった。

イ 物 品

令和３年度中に異動のあった物品の内容は次表のとおりである。主なものは、防災関係で指定避難所への防災備蓄倉庫の増設、また、気象災害に備えた大雨時の河川の水位情報をリアルタイムに監視し、住民の避難を促すための河川遠隔監視カメラ３台の設置、DX計画に基づき、TV会議やリモートワークの効率化を図るためのミーティングボードの購入、その他、老朽化に伴う軽自動車１台の購入である。

50万円以上の物品	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	備考（主な増減）
防災備蓄倉庫	10	2	12	総務政策課（田丸小・下外城田小）
河川遠隔監視カメラ	0	3	3	外城田川（佐田、妙法寺）、 汁谷川（小社曾根）
ミーティングボード	0	4	4	総務政策課（役場庁舎）
公用車（軽自動車）	18	1	19	教育委員会

ウ 基金

令和３年度末の現在高は、19基金（預金、土地）で、現在高 3,130,852,569円 である。

（詳細は次ページ）

基金の運用状況は、次表のとおりである。基金の基本となる財政調整基金は154,173,727円を積立てた。また、今年度も多額のふるさと応援寄附（ふるさと納税）が寄せられ、122,620,000円を収入した。ふるさと応援基金の運用状況は、123,398,013円を積立て、90,000,000円を寄附者指定の事業に活用した。活性化対策事業基金では、国の地方創生推進交付金事業にあわせ単独事業に着手するため、37,500,000円を取崩した。国民健康保険財政調整基金では、地方財政法7条の基準により13,034,440円を積立て、国保の保険料率を下げるため55,000,000円を取崩した。介護給付費準備基金12,095,764円は地方自治法繰入基準によるものである。奨学金（7人）として育英基金420,000円を取崩しを行った。適切な森林の整備を進めるために町に譲与される森林環境税を森林環境譲与税基金に4,070,072を積立てた。今年度新たに、施設の長寿命化整備計画を行う財源として、公共施設整備基金を創設し50,000,000円を積み立てた。

当年度の運用状況について、審査に付された書類、その他関係諸帳簿の計数は正確であり、各基金は設置の目的に沿って適正に運用されたものと認める。

（単位：円）

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中積立額	決算年度中取崩額	決算年度末現在高
財政調整基金	預金	1,714,224,672	154,173,727	0	1,868,398,399
災害救助基金	預金	3,075,655	1,001,608	0	4,077,263
土地開発基金	預金	15,704,090	8,210	0	15,712,300
土地開発基金	土地	98,389,078	0	0	98,389,078
町債管理基金	預金	239,920,285	20,125,441	0	260,045,726
郷土資料館運営基金	預金	778,291	3,000,172	750,000	3,028,463
郷土資料館運営基金	備品	15,060,500	750,000	0	15,810,500
活性化対策事業基金	預金	100,788,880	35,052,696	37,500,000	98,341,576
地域福祉基金	預金	216,569,643	113,233	0	216,682,876
中山間ふるさと水と土保全基金	預金	10,521,029	5,500	0	10,526,529
国民健康保険財政調整基金	預金	128,602,689	13,034,440	55,000,000	86,637,129
山村振興事業管理基金	預金	1,246,701	651	0	1,247,352
農業集落排水設備支援事業基金	預金	46,840,913	133,456	2,692,845	44,281,524
介護給付費準備基金	預金	183,160,585	12,095,764	20,000,000	175,256,349
ふるさと応援基金	預金	126,357,369	123,398,013	90,000,000	159,755,382
みえ森と緑の県民税基金	預金	2,718,326	5,595,989	0	8,314,315
育英基金	預金	4,820,017	480	420,000	4,400,497
森林環境譲与税基金	預金	5,877,239	4,070,072	0	9,947,311
公共施設整備基金	預金	0	50,000,000	0	50,000,000
合 計		2,914,655,962	422,559,452	206,362,845	3,130,852,569

2. 玉城町国民健康保険特別会計

- (1) 令和3年度玉城町国民健康保険特別会計決算の状況は、歳入総額 1,510,468,055円、歳出総額 1,478,879,032円で、歳入歳出差引額は31,589,023円で翌年度繰越額（実質収支額）となっている。歳入歳出の状況を款別にみると、次表のとおりである。

年度末の国保加入状況は、1,945世帯（前年度1,956世帯）、被保険者数3,165人（前年度3,217人）で、加入率20.7%となっている。

(2) 財政状況

3カ年の財政収支状況を比較すると、次表のとおりである。

（単位：円）

区分		令和3年度	令和2年度	令和元(2019)年度
歳入総額		1,510,468,055	1,511,818,384	1,500,544,970
歳出総額		1,478,879,032	1,486,270,553	1,459,672,324
差引額（形式収支額）		31,589,023	25,547,831	40,872,646
実質収支額		31,589,023	25,547,831	40,872,646
前年度実質収支額		25,547,831	40,872,646	80,433,647
単年度収支額		6,041,192	△ 15,324,815	△ 39,561,001
歳入 （抜粋）	国民健康保険料	256,649,343	257,984,569	245,701,029
	県支出金	1,084,551,099	1,054,711,637	1,008,348,267
	他会計繰入額	98,106,098	174,219,937	205,698,711
	財政調整基金繰入額	55,000,000	75,000,000	100,000,000
歳出 （抜粋）	保険給付費	1,016,548,529	999,762,281	938,195,814
	国民健康保険事業納付金	403,625,070	391,194,688	449,171,703

歳入の約1/6を占める国民健康保険料は、256,649,343円で対前年度比0.5%減となり、その収納率は91.9%（前年度90.5%）であった。

また、歳出の96%を占める保険給付費及び事業納付金は、対前年度比2.1%増となった。

財政調整基金を活用し保険料の急激な引き上げを緩和しており、年度末基金残高は86,637,129円となった。歳入歳出差引額は31,589,023円となり、全額を翌年度へ繰り越した。

平成30年度から財政主体が三重県となり、町は、資格管理、保険料の賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かな事業を引き続き行っている。保険料賦課方式の県統一化に向けた検討、保険者努力支援制度評価向上への取組み強化が課題である。

(3) 歳入歳出の状況を款別にみると、次表のとおりである。

歳入款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入調 定比率
1. 国民健康保険料	256,511,000	279,178,861	256,649,343	1,250,445	21,279,073	91.9
現年度分	249,185,000	256,596,400	249,584,635	0	7,011,765	97.3
滞納繰越分	7,326,000	22,582,461	7,064,708	1,250,445	14,267,308	31.3
2. 使用料及手数料	2,000	0	0	0	0	—
3. 県支出金	1,087,818,000	1,084,551,099	1,084,551,099	0	0	100.0
4. 財産収入	34,000	34,440	34,440	0	0	100.0
5. 繰入金	153,841,000	153,106,098	153,106,098	0	0	100.0
6. 繰越金	12,547,000	12,547,831	12,547,831	0	0	100.0
7. 諸収入	3,247,000	3,574,244	3,574,244	0	0	100.0
8. 国庫支出金	5,000	5,000	5,000	0	0	100.0
歳入合計	1,514,005,000	1,532,997,573	1,510,468,055	1,250,445	21,279,073	98.5

保険料率は、コロナ禍における物価高騰等に直面している被保険者への影響を考慮し、財政調整基金の取崩しを行い、所得割合率、資産割合率、均等割額、平等割額、限度額とも前年度と同率とした。

保険料収入済額256,649,343円の内、現年度分の徴収率は97.3%で、前年度(96.4%)より0.9ポイント上回り、県目標値(96.45%)を達成している。また、滞納繰越分の徴収率は31.3%(前年度 31.4%)となり、保険料調定額全体の7.6%が未収となった。

また、債券管理条例に基づき1,250,445円を不納欠損処分している。不納欠損処分は、事務手続き上止むを得ない措置であるが、行政の公平性を担保し、住民への説明責任を果たすためにも、処分理由を明確にして適性な処理を行う必要がある。

歳出款別明細表

(単位：円・％)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1. 総務費	27,277,000	26,598,815	678,185	97.5	1.8
2. 保険給付費	1,032,468,000	1,016,548,529	15,919,471	98.5	68.7
3. 国民健康保険事業 納付金	403,626,000	403,625,070	930	100.0	27.3
(1) 医療給付費分	276,941,000	276,940,893	107	100.0	18.7
(2) 後期高齢者支援 金等分	95,799,000	95,798,870	130	100.0	6.5
(3) 介護納付金分	30,886,000	30,885,307	693	100.0	2.1
4. 保健事業費	28,392,000	28,265,748	126,252	99.6	1.9
5. 基金積立金	35,000	34,440	560	98.4	0.0
6. 公債費	1,000	0	1,000	0.0	0.0
7. 諸支出金	3,938,000	3,806,430	131,570	96.7	0.3
8. 予備費	18,268,000	0	18,268,000	0.0	0.0
歳出合計	1,514,005,000	1,478,879,032	35,125,968	97.7	100.0

歳出は予算現額1,514,005,000円に対して支出済額は1,478,879,032円で、執行率は97.7%である。不用額は35,125,968円で、その主なものは保険給付費15,919,471円、予備費18,268,000円である。

今年度の県への納付金は403,625,070円で、前年度（391,194,688円）と比較すると12,430,382円（3.2%）増加した。

保険給付費は1,016,548,529円で、前年度（999,762,281円）と比較すると1.7%増加しており、1人当たりの保険給付費は増加傾向にある。

県が財政運営の主体となる中、引き続き、保健事業に力を入れ、町民の健康保持に努めることが重要である。

3. 玉城町住宅新築資金等貸付事業特別会計

令和3年度末での長期償還金の返済の終了とともに、住宅新築資金等貸付事業特別会計を廃止し、今後は一般会計において収納業務を継続していく。

令和3年度玉城町住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の状況は、歳入総額27,454,999円、歳出総額27,454,999円 で、歳入歳出差引額を0円とし、収入未済額は32,188,917円となった。

歳入歳出の状況を款別にみると、次表のとおりである。

歳入款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入調定比	構成比
1. 県支出金	59,000	59,000	59,000	0	100.0	0.2
2. 繰入金	23,281,000	23,253,038	23,253,038	0	100.0	84.7
3. 諸収入	4,118,000	36,331,878	4,142,961	32,188,917	11.4	15.1
歳入合計	27,458,000	59,643,916	27,454,999	32,188,917	46.0	100.0

歳出款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 償還管理事業費	326,000	324,527	1,473	99.5	1.2
2. 公債費	552,000	551,284	716	99.9	2.0
3. 諸支出金	0	0	0	—	—
4. 前年度繰上充用金	26,580,000	26,579,188	812	100.0	96.8
歳出合計	27,458,000	27,454,999	3,001	100.0	100.0

歳入における諸収入（貸付金元利収入）の収入済額は4,142,961円となり、前年度収入済額1,208,199円と比較すると342.9%となった。1名が一括返済したことによる増額である。

収入未済額32,188,917円の内訳は、償還対象者は現在10名（13件）で、うち6名（7件）については納付をしているが、残り4名（6件）は、返済意志の欠如、死亡、住所不明など納付困難な状況である。

債権管理・回収については、県補助金を活用した債権放棄の検討も含め、他市町の状況も勘案し、慎重に処置されたい。

4. 玉城町山村振興事業特別会計

令和3年度玉城町山村振興事業特別会計決算の状況は、歳入総額42,187,515円、歳出総額40,709,907円で、歳入歳出差引額1,477,608円が翌年度繰越額（実質収支額）となっている。歳入歳出の状況を款別にみると、次表のとおりである。

歳入 款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	調 定 額	収入済額	収入調定率	構 成 比
1. 使用料及び手数料	14,153,000	14,701,000	14,701,000	100.0	34.9
2. 繰越金	114,000	114,325	114,325	100.0	0.3
3. 諸収入	2,109,000	2,038,632	2,038,632	100.0	4.8
4. 財産収入	1,000	651	651	100.0	0.0
5. 繰入金	27,728,000	25,332,907	25,332,907	100.0	60.0
歳入合計	44,105,000	42,187,515	42,187,515	100.0	100.0

歳出 款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 管理運営費	43,105,000	40,709,907	2,395,093	94.4	100.0
2. 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
歳出合計	44,105,000	40,709,907	3,395,093	92.3	100.0

事業実績については、入浴利用者延人数は41,805人（営業日309日：日平均135人）となり、前年度（延人数31,008人：営業日258日：日平均120人）と比較すると、34.8%増加しているが、以前の客足がなかなか戻らない状況である。

歳入について、この事業の主となる使用料は14,701,000円（昨年度10,663,000円）となり昨年度より27.5%増加している。

歳出について、管理運営費40,709,907円で主な内訳は施設管理費等の委託料5,997,265円、光熱水費等の需用費16,589,200円である。

当該施設は開設後20年以上が経過し、近隣に同類施設もオープンしたことに加え、コロナ禍でイベントの中止など、誘客の取組みが課題となっている。そんな中、館内喫茶コーナーをチャレンジショップとして商工会へ委託し、一年間限定でカフェが営業開始した。

特に施設管理には十分に配慮し、ふるさと味工房アグリとの相乗効果も併せ、魅力ある施設として、事業の積極経営を望むものである。

5. 玉城町農業集落排水事業特別会計

令和3年度玉城町農業集落排水事業特別会計決算の状況は、歳入総額79,960,743円、歳出総額78,698,373円で、歳入歳出差引額1,262,370円が翌年度繰越額(実質収支額)となった。歳入歳出の状況を款別にみると、次表のとおりである。

歳入 款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入調定率	構成比
1. 分担金及び負担金	202,000	1,402,777	152,777	1,250,000	10.9	0.2
2. 使用料及び手数料	11,814,000	11,789,217	11,730,487	58,730	99.5	14.7
3. 財産収入	133,000	133,456	133,456	0	100.0	0.2
4. 繰入金	60,441,000	59,569,259	59,569,259	0	100.0	74.6
5. 諸収入	0	0	0	0	—	—
6. 繰越金	774,000	774,764	774,764	0	100.0	1.0
7. 町債	7,600,000	7,600,000	7,600,000	0	100.0	9.4
歳入合計	80,964,000	81,269,473	79,960,743	1,308,730	98.4	99.9

歳出 款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 農業集落排水事業費	34,786,000	34,020,975	765,025	97.8	43.2
2. 公債費	44,678,000	44,677,398	602	100.0	56.8
3. 予備費	1,500,000	0	1,500,000	0.0	0.0
歳出合計	80,964,000	78,698,373	2,265,627	97.2	100.0

歳入の主なものは、使用料収入11,730,487円、一般会計繰入金56,876,414円、基金繰入金2,692,845円、受益者分担金152,777円である。歳出の主なものは、公営企業会計移行業務委託料7,645,000円、修繕費や高熱水費など維持管理として25,385,204円、償還金元金及び利子44,677,398円である。

(接続状況)

地区名	令和3年度 (R4.3.31現在)			令和2年度 (R3.3.31現在)		
	全体戸数	接続戸数	接続率 (%)	全体戸数	接続戸数	接続率 (%)
宮古地区	108	108	100.0%	107	107	100.0%
岩出・中角地区	160	145	90.6%	160	144	90.0%
三郷・昼田地区	161	152	94.4%	161	151	93.8%

当事業は、一部を除く下外城田地域において、平成9年度から順次整備が図られ、接続状況は上表のとおりである。

各処理場及び管路等施設について、古いものでは供用開始後22年が経過しており経年劣化等老朽化が進行している。最適整備構想に基づき、実使用年数が経過した機器類について修繕等を実施している。

本事業は令和5年度の公営企業会計移行に向け、令和2年度から着手しており、資産台帳の整理等が不可欠となってくる。また、施設の効率的な維持管理や整備を行うために必要な財源の確保に取組み、健全経営を図られたい。

6. 玉城町介護保険特別会計

令和3年度玉城町介護保険特別会計決算の状況は、歳入総額1,473,339,468円、歳出総額1,431,767,440円で、歳入歳出差引額41,572,028円となり、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額21,000,000円とし、21,572,028円を翌年度繰越額とした。歳入歳出の状況を款別にみると、次表のとおりである。

歳入 款別明細表

(単位：円・％)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入調定率	構成比
1. 保険料	309,150,000	316,303,120	314,569,674	572,060	1,161,386	99.5	21.4
2. 国庫支出金	327,212,000	328,428,337	328,428,337	0	0	100.0	22.3
3. 支払基金交付金	375,585,000	377,891,534	377,891,534	0	0	100.0	25.6
4. 県支出金	202,247,000	202,959,674	202,959,674	0	0	100.0	13.8
5. 財産収入	96,000	95,764	95,764	0	0	100.0	0.0
6. 繰入金	240,960,000	237,129,289	237,129,289	0	0	100.0	16.1
7. 繰越金	11,704,000	11,704,206	11,704,206	0	0	100.0	0.8
8. 諸収入	59,000	560,990	560,990	0	0	100.0	0.0
歳入合計	1,467,013,000	1,475,072,914	1,473,339,468	572,060	1,161,386	99.9	100.0

歳出 款別明細表

(単位：円・％)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	32,667,000	31,709,968	957,032	97.1	2.2
2. 保険給付費	1,344,756,000	1,329,144,266	15,611,734	98.8	92.8
3. 地域支援事業費	67,995,000	62,318,914	5,676,086	91.7	4.4
4. 保健福祉事業費	2,159,000	2,158,200	800	100.0	0.2
5. 基金積立金	96,000	95,764	236	99.8	0.0
6. 諸支出金	6,354,000	6,340,328	13,672	99.8	0.4
7. 予備費	12,986,000	0	12,986,000	0.0	0.0
歳出合計	1,467,013,000	1,431,767,440	35,245,560	97.6	100.0

歳入のうち介護保険料は314,569,674円で、収納率は99.5％（前年度99.1％）であった。

滞納繰越分のうち572,060円の不納欠損処分を行い、収入未済額は1,161,386円となった。

歳出の約90％を占めている介護サービス給付費の実績は1,329,144,266円（前年度1,276,620,496円）で、計画値1,316,377,261円と比較すると100.97％、前年度実績と比較すると104.11％となった。高齢化の進行により今後も介護給付費の増加が予想される。

地域ケア会議などで新たなサービスの創出や地域の課題解決につなげるための協議が重ねられている。今後も地域のニーズに応じたサービスを行うための支援体制を整えていくことが重要であり、地域支援事業の更なる充実を望むものである。

7. 玉城町後期高齢者医療特別会計

令和3年度玉城町後期高齢者医療特別会計決算の状況は、歳入総額321,249,973円、歳出総額318,259,376円で、歳入歳出差引額2,990,597円が翌年度繰越額(実質収支額)となっている。

歳入歳出の状況を款別にみると、次表のとおりである。

歳入款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入調定率	構成比
1. 後期高齢者医療保険料	132,155,000	133,641,599	132,880,642	249,734	511,223	99.4	41.3
2. 使用料及び手数料	2,000	0	0	0	0	—	—
3. 繰入金	166,620,000	166,615,163	166,615,163	0	0	100.0	51.9
4. 諸収入	18,896,000	19,165,347	19,165,347	0	0	100.0	6.0
5. 繰越金	2,588,000	2,588,821	2,588,821	0	0	100.0	0.8
歳入合計	320,261,000	322,010,930	321,249,973	249,734	511,223	99.8	100.0

歳出款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	4,017,000	4,010,360	6,640	99.8	1.2
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	315,682,000	313,987,931	1,694,069	99.5	98.7
3. 諸支出金	262,000	261,085	915	99.7	0.1
4. 予備費	300,000	0	300,000	0.0	0.0
歳出合計	320,261,000	318,259,376	2,001,624	99.4	100.0

歳入の内訳は、一般会計からの繰入金166,615,163円、後期高齢者医療保険料132,880,642円が主なものである。年度末被保険者数は2,166人（前年度末2,138人）、保険料の収納率は99.4%（前年度98.9%）となった。

歳出は、そのほとんどが後期高齢者医療広域連合への納付金で、313,987,931円となった。

今後、団塊の世代が75歳を迎え、被保険者数の増大が見込まれ、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施への取組みが求められる。

8. 財政構造の状況

普通会計を基準として財政分析を行うにあたり、財政基盤の強弱、財政構造の弾力性、健全性等を把握する方法として通常用いられている財政指標は概ね次のとおりである。

(注) 普通会計とは当町の場合、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、山村振興事業特別会計から一般会計に含まれる介護サービス事業分及び会計間の重複分を控除した会計のことである。

普通会計に含まれる決算額表 第1表

(単位：千円)

区 分		予算現計	歳入決算額	歳出決算額
一 般 会 計		7,711,026	7,551,269	7,209,735
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	27,458	27,455	27,455
	山村振興事業	44,105	42,187	40,710
	計	71,563	69,642	68,165
重複分控除		51,119	77,698	77,698
合 計		7,782,589	7,543,213	7,200,202

(別表1参照)

(1) 自主財源と依存財源

歳入の構成を自主財源と依存財源に分類することは、財政運営上、自主的に確保出来る収入の大きさ(自主財源)がどれくらいあるかを示すもので、行政活動の安全性を計る1つのバロメーターとみなされている。

今年度の自主財源の比率は34.4%(前年度31.7%)で、この割合は前年度に比べ2.7ポイント増加している。

(別表2参照)

(2) 経常的経費と投資的経費

この分類は行政活動を行うために、人件費などのように毎年固定的に必要な経費と建設事業費などの投資的な経費に分類するもので、その比率は財政構造の健全性を判断する場合の基本である。

経常的経費のうち義務的経費についてみると、人件費が前年度比2.0%増、扶助費で27.6%増、公債費では9.0%増加し、義務的経費全体では14.6%増加している。全体では、補助費等136.5%減(定額給付金の減)により、前年度に比べ18.3%減少した結果となっている。

また、投資的経費については、2か年計画である、防災行政無線デジタル化更新工事のほか、伊勢消防署玉城出張所建設工事の完了、外城田川準用河川災害防止対策工事などを実施した結果、対前年度比率24.6%の増加となった。

(別表3参照)

(3) 財政運営の指標

① 財政力指数

(単位：千円)

区分\年度	令和3年度	令和2年度	令和元(2019)年度
基準財政需要額	3,788,393	3,601,470	3,326,144
基準財政収入額	2,057,451	2,086,875	2,089,590
財政力指数	0.584	0.603	0.601

地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年の平均を財政力指数といい、財政需要に対する自主的適正力を表すものである。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ「1」を越えると、普通交付税の不交付団体となる。当年度の指数は0.584で、前年度を0.019ポイント下廻った。因みに、令和3年度の県内町の平均は0.510となっている。

② 経常収支比率

(単位：千円・%)

区分\年度	令和3年度	令和2年度	令和元(2019)年度
経常一般財源 (臨財債含む)	4,545,966	4,290,662	4,037,738
経常経費充当一般財源	3,414,444	3,177,975	3,008,390
経常収支比率 (臨財債含む)	75.1	74.1	74.5

「経常的な支出は、経常的な収入をもって充てる」ということから、歳入のうちの経常一般財源が、歳出の経常的経費に充当された割合を示す数値であり、財政構造の弾力性を表すもので、低いほど弾力性がある。一般的には70%~80%の間が望ましいとされているが、当年度の比率は75.1%で、前年度より1.0ポイント高くなった。なお、数値は臨時財政対策債等を含む数値であり、それを含まない数値は77.7%となる。

(因みに、令和2年度の県内平均値(臨財債含む)は89.2%であった。)

③ 将来の財政負担

将来の財政運営に及ぼす影響を知るためにも、公債費比率の把握は極めて重要であり、この比率が今後どのように推移するか、その動きを推測し、これが増加しないよう長期財政計画を立て、慎重な執行を望みたい。又、この比率の算定に際しては、債務負担行為に基づく負担額も併せて考慮することが肝要である。

ア 実質公債費比率

(単位：千円・％)

区 分\年 度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
地方債の元利償還金（Ａ）	448,750	408,659	407,649
準元利償還金（Ｂ）	352,558	389,846	412,145
特定財源（Ｃ）	4,955	6,394	5,215
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額（Ｄ）	583,873	560,824	557,548
標準財政規模（Ｅ）	4,638,890	4,389,865	4,080,240
単年度公債費比率（Ａ＋Ｂ）－（Ｃ＋Ｄ）／（Ｅ－Ｄ）（％）	5.2	6.0	7.3
実質公債費比率（３ヶ年の平均）（％）	6.1	6.9	7.5

地方自治体の収入に対する実質的な公債費（地方債の元利償還金）の比率である。算式は分子を地方債の元利償還金（公債費）とし、分母を標準財政規模として求める。【（Ａ＋Ｂ）－（Ｃ＋Ｄ）／（Ｅ－Ｄ）】通常３年間の平均値を使用し、18％以上だと地方債の発行に際し許可が必要となる。

当町は健全化基準内であり、当年度の比率は6.1％となり、前年度より0.8ポイント下がりより良好となった。（因みに令和２年度の県内平均は、5.4％である。）

イ 地方債の状況

(単位：千円)

令和２年度末 借入残高	令和３年度 借入額	令和３年度償還額		令和３年度末 借入残高
		元 金	利 子	
A	B	C		A+B-C
5,335,497	594,900	430,279	18,470	5,500,118

地方債の令和３年度末残高は5,500,118千円で、前年度末残高に比して164,621千円増加している。当年度の起債額は594,900千円で前年度の発行額(579,400千円)より15,500千円の増額となった。

(別表４参照)

ウ 債務負担行為の状況

(単位：千円)

令和３年度末現在 次年度以降の支出予定額	令和２年度末現在 次年度以降の支出予定額	比較増減額
527,592	591,340	△ 63,748

当町の場合、債務負担行為の主なものは、給食調理等業務であり、令和３年度末現在における次年度以降の支出予定額は527,592千円となり、前年度(591,340千円)より63,748千円減少した。

以上が各会計の決算審査の概要である。

最後に、地方公共団体を取り巻く環境は依然として厳しい財政事情が予想されることから、今後の財政運営にあっては自主財源の確保は勿論のこと、経常収支比率や実質公債費比率の改善など財政健全化に向けた一層の努力を期待するものである。

別 表

- 1 普通会計に含まれる決算額表
- 2 年度別決算総額に対する款別構成比調べ（普通会計）
- 3 年度別・性質別歳出決算額構成比調べ（普通会計）
- 4 町債の現在高調べ（普通会計）

別表 1

普通会計に含まれる決算額表

(単位：千円)

区 分		歳 入			歳 出		
		決算額 (A)	控除分 (B)	控除後 (A-B)	決算額 (A)	控除分 (B)	控除後 (A-B)
一 般 会 計		7,551,269	29,112	7,522,157	7,209,735	29,112	7,180,623
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	27,455	23,253	4,202	27,455	23,253	4,202
	山村振興事業	42,187	25,333	16,854	40,710	25,333	15,377
	計	69,642	48,586	21,056	68,165	48,586	19,579
合計		7,620,911	77,698	7,543,213	7,277,900	77,698	7,200,202

控除分（B）内訳

(単位：千円)

区 分		歳 入	歳 出
一 般 会 計		29,112	29,112
内訳	介護サービス事業分	2,533	2,533
	住新前年度繰上充用調整分	26,579	26,579

(単位：千円)

区 分		歳 入	歳 出
住宅新築資金等貸付事業会計		23,253	23,253
内訳	一般会計繰入金	23,253	23,253
	前年度繰上充用分	0	0

(単位：千円)

区 分		歳 入	歳 出
山村振興事業特別会計		25,333	25,333
内訳	一般会計繰入金	25,333	25,333

別表 2

年度別決算総額に対する款別構成比調べ（普通会計）

（単位：％）

歳 入				歳 出			
年度 款別	構成比			年度 款別	構成比		
	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元年度		令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元年度
町 税	27.0	25.4	34.8	議 会 費	1.0	0.9	1.2
分 担 金 及 び 負 担 金	0.1	0.1	0.2	総 務 費	13.9	29.0	13.5
使 用 料 及 び 手 数 料	0.9	0.9	2.4	民 生 費	34.2	25.8	36.2
財 産 収 入	0.1	0.0	0.1	衛 生 費	9.7	7.3	8.5
寄 附 金	1.7	1.4	1.4	労 働 費	0.3	0.3	0.4
繰 入 金	1.7	1.5	4.3	農 林 水 産 費	4.4	4.9	5.7
繰 越 金	1.3	1.3	3.2	商 工 費	2.4	2.2	1.4
諸 収 入	1.6	1.1	1.7	土 木 費	10.3	9.3	11.3
小 計 （自主財源）	34.4	31.7	48.1	消 防 費	9.6	6.1	4.3
地方譲与税・利子割・ 配当割・株式等譲与・ 法人事業税・地方消 費税・ゴルフ場利用 税・自動車税環境性 能・地方特例交付金	8.1	6.1	8.1	教 育 費	7.8	9.0	9.3
				公 債 費	6.2	5.0	6.9
				諸 支 出 金	0.0	0.0	0.0
地 方 交 付 税	24.7	19.5	21.5	災 害 復 旧 費	0.2	0.1	1.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0.0	0.0	0.0				
国 庫 支 出 金	19.2	30.7	8.9				
県 支 出 金	5.7	5.1	7.0				
町 債	7.9	6.9	6.5				
小 計 （依存財源）	65.6	68.3	51.9				
合 計	100.0	100.0	100.0	合 計	100.0	100.0	100.0

別表 3

年度別性質別歳出決算額構成比調べ (普通会計)

(単位 : %)

区 分		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		構成比	対前年度 伸 率	構成比	対前年度 伸 率	構成比	対前年度 伸 率
義務的経費		38.3	14.6	28.9	9.9	36.3	2.9
内 訳	人 件 費	15.0	2.0	13.0	20.8	14.8	1.0
	扶 助 費	17.1	27.6	10.9	3.5	14.5	7.2
	公 債 費	6.2	9.0	5.0	0.2	6.9	△ 1.3
補助費等		17.5	△ 136.5	34.9	143.0	19.9	△ 10.4
物 件 費		19.6	4.7	17.2	8.7	21.9	8.1
繰 出 金		7.5	△ 4.0	6.9	4.5	9.1	1.2
そ の 他		5.1	9.3	4.1	41.9	4.0	11.9
小計(投資的経費以外)		88.0	△ 18.3	92.0	39.5	91.2	1.0
普通建設事業費		11.9	24.7	7.9	44.6	7.5	2.7
内 訳	補助事業費	5.0	18.5	3.6	79.0	2.8	△ 15.3
	単独事業費	6.8	29.3	4.3	24.3	4.8	17.5
災害復旧事業費		0.2	19.2	0.1	△ 85.8	1.27	△ 76.1
小計(投資的経費)		12.0	24.6	8.0	25.8	8.8	△ 30.4
歳 出 合 計		100.0	△ 13.1	100.0	38.3	100.0	△ 2.9

別表 4

町債の現在高調べ（普通会計）

（単位：千円）

区 分		令和 2 年度末 現在高（A）	令和 3 年度増減		(D) 令和 3 年度末現在高 (A) + (B) - (C)
			借入金（B）	償還額（C）	
一般会計内訳	普 通 債	5,251,384	591,400	(439,518) 421,075	5,421,709
	災害復旧債	83,572	3,500	(8,680) 8,663	78,409
	小 計	5,334,956	594,900	(448,198) 429,738	5,500,118
特別会計内訳	住宅新築資金等 貸付事業債	541	0	(551) 541	0
合 計		5,335,497	594,900	(448,749) 430,279	5,500,118

（ ）は元利合計